

な る ほ ど 経 済 指 標

海外事業活動基本調査

検索

発表機関:経済産業省(毎年4月頃発表)

近年、わが国企業が成長著しい新興国の中間所得層(ボリュームゾーン)を狙って海外に進出し、事業展開を図るようになってきています。今回は、このようなわが国企業の海外進出動向を把握できる「海外事業活動基本調査」について解説します。

1. 活発化するわが国企業の海外進出

わが国の海外現地法人企業数をみると(図表)、2001年度に12,476社だったのが、2009年度には18,201社と5,725社増加し、この間の増加率は45.9%となりました。また、海外進出企業における製造業の海外生産比率は2007年度には33.2%まで上昇し、2009年度では30.7%と、海外進出製造業の売上高の約3分の1は海外生産に依存しています。

2. 海外事業活動基本調査とは

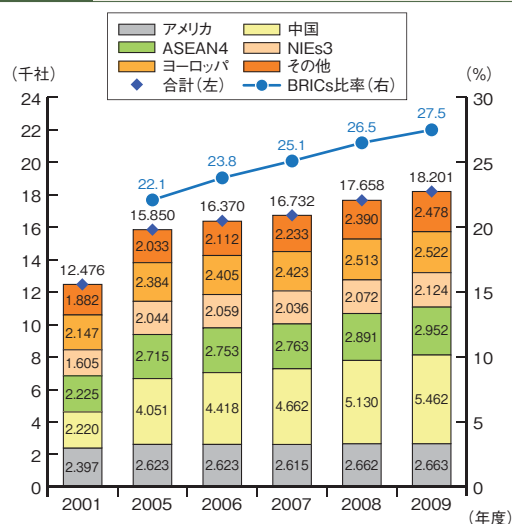
海外事業活動基本調査とは、わが国の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地およびわが国に与える影響を把握するために、毎年3月末時点で海外に現地法人を有する金融・保険業および不動産業を除くわが国の本社企業約6,000社(2010年調査実績)を対象に同年の7月~8月末の間にアンケート調査を行い集計するものです。ちなみに、2010年調査の回収率は74.3%となっています。

調査結果では、本社企業における投資決定のポイントや、現地法人に関する地域別・業種別の企業数および従業者数、P/L項目、上記1で示した海外生産比率などに加え、製造業現地法人の販売先や調達先の状況等、海外現地法人の活動が詳細にわかる内容が公表されており、今後海外事業展開を図ろうとする企業にとって有益な情報が入手可能です。

3. 最近のわが国海外現地法人企業の動向

わが国海外現地法人企業数の動向を概観すると(図表)、地域別では、2001年度ではアメリカを下回っていた中国が、2009年度にはアメリカの約2倍

図表 わが国の海外現地法人企業数の推移(地域別)



(注) ASEAN4はマレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン、NIEs3はシンガポール・台湾・韓国。

業種別		(社)		
主要業種		2001年度	2005年度	2009年度
製造業	製造業	6,522	8,048	8,399
	輸送機械	1,071	1,375	1,681
	化学	966	1,089	1,001
	情報通信機械	973	1,183	965
非製造業	非製造業	5,954	7,802	9,802
	卸売・小売業	3,306	4,266	5,461
	情報通信・運輸業	850	1,391	1,555
	サービス業	600	939	1,314

の水準となり、そのほかASEANなど東アジア諸国の比率が高まっています。また、BRICsの比率も年々高まっています。業種別にみると、2007年度には非製造業が製造業を上回り、2009年度には9,802社と全体の53.9%まで比率が高まっています。

今後を展望しても、ボリュームゾーンの獲得にあたっては、現地での販売戦略が欠かせないだけにBRICsなどを中心に非製造業の進出は増加するとみられます。

先浦 宏紀